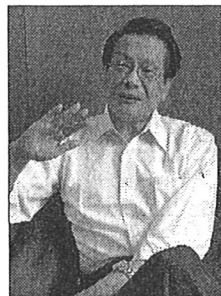


「格差生んでもエリート育成」

大阪府教育基本条例案 立案者に聞く



坂井良和・大阪市長

「維新の元帥」の大阪市長。66歳。さかい・良和の大阪市長。66歳。

「国際競争に通用する人材を育てる」として、大阪府の橋下徹知事率いる大阪維新の会が、知事が教育目標を決め、現場を成果主義で動かせる「教育基本条例案」を府議会に提出している。成立すれば、政治的中立を原則としてきた戦後教育の大転換。影響は全国に波及しかねない。条例案がめざすものは何か。案を練った坂井良和・大阪市長(66)に聞いた。

—教育と政治が一体化した戦前の反省から「政治的中立」を原則としてきた制度のどこが悪いのか

教育が過度に政治から切り離された結果、国民の意見を反映させることができなかった。結局、現場を支配したのは文部官僚、典型がゆとり教育だ。失敗の責任の所在は不明のまま、教育を無責任な官僚から国民の手に取り戻すべきだ。

—条例案には、知事が教育目標を決めるとある。「国民の手に取り戻す」というより「政治家の手に取り戻す」

—前文で「グローバル社会に十分に対応できる人材育成」とうたう。エリート教育で視野はないのか

人格形成だけでは生きてゆけない。急速に変化する国際社会で世界がどう進んでいるのか見極め、カリキュラムに反映させる。日本のような資源のない国は人材活用しかないのに「国内で仲良く」という育て方で競争力を失った。鍵は地方分権。各都市が

—具体的な道筋は

政治家の責任で様々な試みをする。失敗も出るだろうが、画一教育で全国一斉に失敗するよりは開ける。

各校に権限付与

大きな目標は知事らが決めるが、各校が試行錯誤できるような権限を下ろし、校長に人事権と予算要求権を与える。その代わり失敗したら引責で辞めてもらう。無責任な官僚支配より、緊張感が生まれ活性化する。

—エリートだけでなく、多様な人間を育てるのも教育

の役割では、我々は教育の「複線化」を望む。人の能力差を認め、例えば義務教育を9年から7年にして、残りの2年間は勉強でもスポーツでも趣味でもいい。いずれは飛び級も導入したい。人類の歴史を見れば、ずば抜けた人たちが新技術や思想を生んできた。これがないと国際競争を勝ち抜けない。

—教員の約5%に最低評価をつける相対評価など、露骨な競争主義に現場から反発が出ている

厳しさを求めるのは、ダメ教師がどの職場にもいて生徒を不幸にするからだ。努力しなくてはならない公務員の言い訳に耳を傾ける必要などない。数字が低ければ上げる努力を重ねるしかない。

—本人に結果責任

—試行錯誤を重ねるといいますが、失敗したら、巻き込まれた子はどうなるのか

だからこそ自由に学校を選べる環境を整える。学区を撤

(金成隆一)